

事業計画書

1 幼稚園の概要

学法人校名	幼稚園名	左の設置年度 の幼稚園	事業場所	都道府県	市町村	番地
-------	------	----------------	------	------	-----	----

園児数・学級数	区分	平成		年度		平成		年度		新設 学級増
		定員	現員	人	学級	人	学級	平成	年度	
	5歳児学級	定員	現員	人	学級	人	学級	定員	現員	人
	4歳児学級	定員	現員	人	学級	人	学級	定員	現員	人
	3歳児学級	定員	現員	人	学級	人	学級	定員	現員	人
	計	総定員	総現員	人	学級	人	学級	総定員	総現員	人
										学引き下 級げ年度 定員
										平成 年度

(注) 年齢ごとに学級を編制していない場合は、各歳児学級区分ごとの定員欄については、記入を要しないこと及び現員欄は( )書きとすること。



3 補助対象面積

(1) 新築、増築、改築

ア 補助資格面積算定基礎

基準 面積 (A)	必要 面積 (B)	構造	現有面積		新築 工事 総面積 (F)	増築・改築面積			備考	
			危険建 物面積 (C)	危険で ない建 物面積 (D)		計 (C) + (D)	取り壊し 危険の建 物取り壊し 面積(G)	危険でな い建物の 取り壊し 面積(H)		計 (G) + (H)
m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	W	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
		S								
		R	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
		計	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )

(注) 必要面積については、4(1)ウ(注)aのただし書きにかかわらず、園児1人当たり面積に新設又は学級増後の園児定員を乗じて得た面積を記入する。

} 上段( )は、交付要綱4(1)イによる現有面積及び新・増・改築面積を記入し、下段には( )内の面積を1.125で除した面積を記入する。

イ 新設及び学級増の補助資格面積

補助資格面積		積算		補助資格面積 (L) } (M) } (J) } のいずれか小	新築又は増築建築物が鉄筋コンクリート造の場合の補助資格面積  (K) × 1.125)
(B) - (A) (L) m <sup>2</sup>	(B) - (E) (M) m <sup>2</sup>	(J) (J) m <sup>2</sup>	(J) (J) m <sup>2</sup>		
				(K) m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>

(注) (B) - (A)、(B) - (E)、(J)欄はア補助資格面積積算基礎の計欄の下段の面積を記入する。

ウ 改築の補助資格面積

補助資格面積	積算		補助資格面積 (N) (C) (O) } のいずれか小	改築建築物が鉄筋コンクリート造の場合の補助資格面積 (P)  m <sup>2</sup>
	(A) - (D) (N) m <sup>2</sup>	(C) (C) m <sup>2</sup>		
				((P) × 1.125) m <sup>2</sup>

(注) (A) - (D)、(C)、(F) - (H)欄はア補助資格面積算定基礎の計欄の下段の面積を記入する。

(参考)

取り壊す建築物の状況(前年度取り壊しを含む。)

区分	構造	面積	取り壊し年月日	取り壊し理由
危険建築物 の取り壊し	W	m <sup>2</sup>		
	S			
	R			
	計			

危険でない 建物の取り 壊し	W				
	S				
	R				
	計				

(注) 取り壊し理由欄には、耐力点数、建物経過年数等の理由を記載する。

(2) 学級定員の引き下げに伴う増築

ア 補助資格面積算定基礎

区分	園児定員(A)	総定員引き下げ後の園児定員(B)	園児数(C)	((C) - 35) (D)	保有保育室数(E)	((D) - (E)) (F)	{(A) - (B)} の計のいづれか小(G)	((G) - 35) (H)	保有保育室数(E)	((H) - (E)) (I)	増築保育室数(J)	{(F) - (I) - (J)} のいづれか小(K)
3歳児	人	人	人		室		人		室		室	
4歳児												
5歳児												
計												

(注) 年齢ごとに学級を編制していない場合は、計欄のみ記入すること。また、(D)、(H)、(I)については、1未満の端数は切り上げること。

イ 補助資格面積

補助資格	補助資格面積算定		補助資格面積 {(L) - (M)}	増築建物か鉄筋コンクリート造の場合の補助資格面積 (1平方メートル未満、四捨五入)((N) × 1.125)
	(L) m <sup>2</sup>	建築面積 (Wベース) (M) m <sup>2</sup>		
(K) × 53	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	(N) m <sup>2</sup>	
				m <sup>2</sup>

(注) (K)は、ア補助資格面積算定基礎の計欄の数とする。

4 建築実施単価の算出

工事 契約	工事 請金 (A)	補外 補助 経費 (B)	補助 する 必要 経費 (A) - (B)	業 務 経 費 (C)	工事 (延 面積)	1 m <sup>2</sup> 実 施 単 価 (C/D)	建築 単 価
	円	円		円	m <sup>2</sup>		円

(注)

1 「園児数・学級数」は、交付決定年度の前年度、交付決定年度及び交付決定年度の翌年度の推移について記入するものとし、各年度の5月1日現在における園則記載の総定員及び学級数と現員及び編制学級数を記入すること。

なお、年度の途中に園則を変更した場合については、園則変更年月日を「年度」欄に記入し、変更日現在の園則記載の総定員、学級数、現員及び編制学級数を記入すること。

2 「新増設・年度」は、該当するものに 付し、年度を記入すること。

3 「工事区分」には、新築、増築の別を、「構造」には、R(鉄筋コンクリート造)、耐S(耐火被覆鉄骨造)、S(鉄骨その他造)、W(木造)の別を記入すること。また、買収の場合は、「構造」の前に買と表示すること(例、買R)。

4 「建築実施単価」及び「補助単価」については1円未満、「工事総額」、「補助対象工事費」及び「補助金の額」については千円未満の端数は切り捨てること。

5 「補助単価」は、別に定める交付決定年度の建物構造区分ごとの1平方メートル当たりの建築単価と建築実施単価とのいずれか低い単価を記入すること。